

6. ロシアの経済環境の変化と対ロビジネス

本報告書は、本調査研究のために立ち上げた「ロシア・極東地域経済研究会」において研究会を構成する各委員が全体のテーマに沿ってそれぞれの専門分野から報告した内容を中心にとりまとめたものである。また、研究会でカバーできなかった一部のテーマ（ロシアの WTO 加盟問題、エネルギー産業など）については外部の専門家に原稿執筆をお願いした。本報告書は全 9 章で構成されている。各章で取り上げたテーマと報告の概要は以下のとおりである。

（1）プーチン後継問題と政権の体質

ロシアでは 2008 年 3 月に大統領選が予定されている。この大統領選に向けてロシアではプーチン三選論が 2004 年から 05 年にかけて非常に盛んになったが、その後三選論は下火になっていった。ロシアの権力集団は、2000 年から 02 の時期には旧勢力（民主リベラル派）と新勢力（ペテルブルグ派）が対立軸であったが、ユーコス社つぶしによって民主リベラル派は下院からほぼ一掃された。これに代わる対立軸として 2004 年春以降、登場したのが「シロビキ」と「リベラル」である。現在、有力な後継大統領候補と見なされているのは、メドベージェフ第一副首相とイワノフ副首相であるが、前者の基礎的な支持サークルはリベラル派であり、後者の支持サークルは広義のシロビキおよびモスクワ経済界の一部である。本命候補とされる 2 人の政治資産を比較してみると、軍、情報機関、治安機関、外交面ではイワノフが一方的優位に立ち、一方ビジネス界ではメドベージェフが優位に立っている。どちらを選ぶかは、結局ロシアの政治にとって 2 つの分野のどちらを第一義的と考えるかにかかっているが、ロシアの政治・外交エリートの多くは両者の間の選択としてはイワノフを選ぶであろう。

（2）ロシアの WTO 加盟と WTO 加盟がロシア経済・産業に与える影響

ロシアの WTO 加盟交渉は 2007 年度中にも完了する見通しである。現時点で概略明らかとなったロシアの加盟条件を検討してみると、ロシア経済・産業は、当面は WTO 加盟リスクの多くを回避しつつ、加盟のメリットを享受することに成功すると推測できる。

しかし同時に、自由化リスクを回避する結果、得られる自由化メリットも小さくなりそうである。加盟の長期的な影響は、プーチン後のロシアの政権がどのような経済理念に従うものになるかに大きく依存するであろう。

（3）ロシアの戦略産業の現状と今後の行方 - エネルギー産業を中心として

プーチン政権は、90 年代の混沌とした政治経済状況から脱するために、中央集権的な「強い国家」創設を目指した。政治・財政制度を変更し、中央の指令に地方が従うシステムを構築した。また、石油価格の高騰などによりロシア経済は急成長し、財政収支は黒字を維持し、外貨準備も世界第 3 位となった。経済的にも産業政策を

実施できる環境が整い、国家主導の戦略的産業創設に着手し始めた。戦略的産業の運命は如何に。ロシアは社会主義に戻るのか、世界中から注視されている。

プーチン政権は、ロシア国家を強化・安定させる上で、同エネルギー部門を最も重要な産業として位置付けている。地下資源法が実現するか、しないかにかかわらず、今後、エネルギー分野に関しては、ロシア政府がコントロールを強化する方向にある。その対象は、鉱区の探鉱・開発のみならず、パイプラインや鉄道などの輸送分野にも及ぶ方向にある。PSA も完全否定ではないが、ロシア側が自前で出来ない場合のみ認定するなど、限定的な扱いになるろう。

政治とビジネスは密接に絡まっている。大規模プロジェクトになればなるほど、その傾向が顕著。エネルギー分野で外国企業がマジョリティシェアをとることは不可能なので、ロシア側で実施主体者が決まるまでは静観することも一方法。戦略的産業政策が明確化されたことは、対口直接投資に悪影響を与えるものではない。逆に、投資ルールがはっきりしたことにより、接收リスクの怖れはなくなり投資しやすくなったといえる。

(4) ロシアのエネルギー産業の現状と資源外交の行方

ロシア連邦政府は自国の石油・ガス産業を、自国の経済発展の牽引役、国際エネルギー市場での自国のプレゼンスを高める手段と認識している。1999 年以降、高油価を背景にロシアの GDP は順調な成長を続けている。石油・ガス輸出はロシア経済を支える柱であり、ロシア政府は莫大な石油・ガス収入を自国経済の多様化・高度化に利用すべく、石油産業への課税強化および安定化基金創設を実施した。また、「戦略的石油・ガス鉱区」にはロシア企業の過半数出資を義務付ける等、「外資制限」の動きが最近顕著に見られる。

1991 年のソ連解体を契機にロシアの石油・ガス産業の再編成が行われてきた。2007 年 2 月現在、ルクオイル、ロスネフチ、TNK-BP、スルグトネフチェガス、ガスプロムネフチ（旧シブネフチ）、ガスプロムが主要な企業となっている。2006 年 8 月に破産が決定されたユコスの残存資産（子会社群）の取得を巡り、国営企業ロスネフチとガスプロムの競合が展開されるであろう。これら両社はロシア石油・ガス産業のさらなる再編成の主役であるといえる。

石油・ガスはロシアにとって国際エネルギー市場での自国のプレゼンスを高める重要な手段であるが、石油・ガスは輸出されて始めてロシアの利益となって還元される。ロシアは欧州とはエネルギー貿易を通じた相互依存関係にあり、ロシアにとって欧州の輸出市場としての重要性は将来においても不変である。また、将来的な課題としてロシアは石油・ガス輸出市場の多角化を目標に掲げている。ここで有力な新規市場の候補となるのは中国を始めとする北東アジアである。

(5) ロシア銀行の現状

プーチン大統領が国家評議会幹部会で指摘したとおり、過去数年、ロシアの銀行は急速に発展し、国民経済におけるプレゼンスを増しつつあるが、諸外国に比べま

だ満足すべき水準にはない。ズベルバンクが圧倒的な存在感を保ちつつも次第にシェアを低下させていること、国が支配する少数の大銀行による寡占状態が存在すること、外国資本が積極的に進出していること、が最近のロシアの銀行部門の特徴である。日本の大手銀行も営業展開を開始した。

(6) ロシア中堅企業の最近のビジネス動向

2006 年、ロシアの鉱工業生産は前年比 3.9% 増と前年並みの成長であったが、GDP 成長率は、前年比 6.7% 増と 8 年連続の高成長を記した。このようなロシアの好景気を受けて、日本企業のロシア市場に対する関心は急速に高まっている。モスクワ日本商工会の加盟企業数も、昨年末に 150 社を超えた。

2006 年度は、ウラル地方にあるチェリャビンスク州で 9 社を訪問した。ウラル地方はロシアの工業生産高の 30% を占めるロシア最大の工業集積地帯である。特に、チェリャビンスク州は、製鉄業においては、ロシア国内で中心的な位置を占め、国内の粗鋼生産の 25%、圧延鋼材の 22%、鋼管の 20% を生産している。

2006 年度のコンサルテーション事業の対象企業としたテプロプリボール社もグループ内の売り上げの 43% が鉄鋼業向けであった。また、テプロプリボール社を含む 9 社のうち、5 社が鉄鋼業に深い関係を持つ企業であった。これら企業の近年の好調な業績の背景には、ロシアにおける鉄鋼業の再生がある。

しかし、2005 年のロシアの粗鋼生産量は 6,620 万トンと対前年比 2.2% の伸びにとどまった。鉄鋼業の設備投資は近年、大幅に伸びてはいるものの、ロシアの鉄鋼業は、依然、資源およびエネルギー多消費型にとどまり、設備更新が遅れている。そのため、品質上の問題も多く、価格競争力の面でも問題があるといえよう。また、設備の近代化とともに、省エネ設備や環境対策設備の導入も必要不可欠である。

ロシアの鉄鋼業界において、大規模な設備更新需要が生まれる可能性は極めて高いが、鉄鋼業の中心であるチェリャビンスク州における日本企業のプレゼンスは、非常に小さい。同州の主要産業である鉄鋼業が近い将来に必要とするのは、省エネ、省資源のための技術という、日本が最も得意とする分野である。したがって、今後の日本とチェリャビンスク企業の協業の可能性は、非常に高いといえよう。

(7) 最近のロシアにおけるビジネス関連法の整備状況

2006 年においては、外為規制の大幅な緩和がなされ、ほとんどの規制が撤廃されたが、未だに制限的な規則が残っている。

新反独占法が作成されたことに伴い、買収・合併規制の新しいルールが導入され、独禁法上の手続きを必要とする行為の範囲が狭くなった。また、支配的地位の定義について、より具体的なルールが作成された。

税務規則については、納税者の便宜をはかるために、今まで、税務当局と納税者間の紛争の種となっていた規定について、その文言をより明確に整理した。

また、公開株式会社の支配権の移転に際して、株主の権利を保護するために、公開株式会社の大量株式の取得について特別のルールが作成された。今後、一定の割

合以上の株式を取得した者は、他の株主から株式を買うことが義務付けられることとなった。

(8) ロシア極東地域の現状と今後の課題 - 連邦政府の極東政策は具体化するのか
ロシア極東連邦管区(以下、極東地域)の貿易(2005年)は輸出が資源輸出を中心に前年比42.3%増の65億ドル、輸入もサハリン関連の機械設備を中心に同92.8%増の58億ドルと大幅に増加した。貿易(輸出入)を国別にみると、2004年以降、サハリンプロジェクトの進捗により、日本が中国を抜いて最大の貿易相手国となっている(ただし、輸出は中国向けがトップ)。また、ロシア極東地域への外国直接投資もサハリンを中心に引き続き非常に活発で、ロシア連邦への外国直接投資総額の30%が極東地域向けである。

一方、連邦政府の「極東地域政策」としては、現在、1996~2005年特別プログラムを期間延長した「1996 - 2005年及び2010年までの極東ザバイカル地域経済社会発展特別プログラム」が実施されているが、連邦政府は、これまでプログラムへの支出が不十分であったとの反省に立ち、2006年の極東開発予算として前年度の3倍強に当たる170億ルーブルを計上したと発表している。連邦政府の特別プログラムのほかにも、2012年のウラジオストックでのAPEC開催に備えた「沿海地方2007 - 2020年発展プログラム」が沿海地方知事より提案されており、こうしたプログラムや構想が、極東地域における新規雇用創出と人口減少傾向に歯止めをかけるための起爆剤となることが期待されている。

(9) 北陸地域における対ロビジネスの変化と課題

好調なロシア経済を反映して、北陸地域の対ロビジネスは貿易を中心に着実に伸びている。貿易は、2006年上半期に輸出超過型へ転換した。ただ、企業展開にはまだ逡巡が見られるが、最近、ロシア市場への関心が高まりつつあることも事実である。今後、北陸地域として、また北陸企業として対ロビジネスを進めるためにはリスクと困難を予見し、冷静に行動することが望まれる。例えば、企業は定時的に現地に赴き、自らの目で現地の変化とニーズを把握し、行動することが肝要であろう。